

平成 29 年度事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

国立研究開発法人理化学研究所

目次

1. 国民の皆様へ	1
2. 法人の基本情報	3
3. 財務諸表の要約	12
4. 財務情報	17
5. 事業の説明	24
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概要	26

1. 国民の皆様へ

国立研究開発法人理化学研究所（理研）は、我が国で唯一の自然科学の総合研究所であり、科学技術の進歩に本質的貢献をもたらすとともに、研究成果を広く社会に還元する使命を認識し、運営しております。

平成 29 年度は、大正 6 年（1917 年）に財団法人理化学研究所が創立されてから百年を迎えた年となり、4 月には天皇皇后陛下のご臨席を仰ぎ、創立百周年記念式典を開催しました。この式典は、理研が創立百周年を迎え、次なる百年においても我が国の科学技術の向上を図り、産業界等との連携を強化し、社会から信頼されるかけがえのない研究所を目指すことを誓う機会として開催され、当日は産官学各界より多数の皆様に出席いただきました。

そのような中、平成 29 年度は次のような成果を挙げることができました。

創発物性科学研究センターにおける共同研究グループでは、超柔軟で極薄の有機太陽電池を作成し、大気中・水中の保管でも劣化なく作動させることに成功しました。この超柔軟な有機太陽電池は、厚さわずか 1 マイクロメートル（ $1\mu\text{m}$ 、1,000 分の 1mm）の基板フィルムと封止膜を利用しており、曲げたり、つぶしたりしても作動します。このように超薄型でありながら、高いエネルギー変換効率と同時に高い耐水性を両立させています。今回、開発の決め手となったのは、高い環境安定性と高いエネルギー変換効率を両立した有機半導体ポリマーを極薄の高分子基板上に形成する技術です。

また、超薄型有機太陽電池をあらかじめ引張させたゴムによって双方向から挟むことで、伸縮性を保持しながら耐水性が劇的に向上する封止を実現しました。120 分間の水中浸漬でもエネルギー変換効率の低下は 5%程度であり、また水滴をデバイス上へ滴下・一定時間保持しつつ約 50%の伸縮を繰り返し行った際にも、エネルギー変換率は初期の 80%を保ちました。本成果は、ウェアラブルデバイスや e-テキスタイルに向けた長期安定電源応用の未来に大きく貢献することが期待できます。

脳科学総合研究センターでは、ホタルが産生する化合物（基質）とタンパク質（酵素）をベースに新規の人工生物発光システム AkaBLI を開発し、生きた動物個体深部からのシグナル検出能を飛躍的に向上させました。AkaBLI は、平成 25 年に開発した人工基質 AkaLumine と、AkaLumine に合わせて今回開発した人工酵素 AkaLuc から構成されます。動物個体のバイオイメーキングにおいては、一般的にホタルの生物発光システム（天然基質 D-luciferin と天然酵素 Fluc）が用いられていますが、AkaBLI を用いると深部からの発光シグナルを従来と比べ 100~1,000 倍の強さで検出できることが分かりました。具体的には、マウスの線条体（大脳皮質下の領域）の中の標識神経細胞からの発光を、無麻酔かつ自由行動の状態で非侵襲的に可視化することに成功しました。同様に、マーモセット（霊長類動物）の成体でも可視化を実現しました。また、マウス海馬のわずか数十個の神経細胞がさまざまな環境の変化に応じて興奮する様子を、同一動物個体を使って追跡することができました。昨今、脳深部を観察する光学的技術として、例えば蛍光内視鏡が注目されていますが、強い侵襲性と狭い観察視野が問題となっています。AkaBLI を使えば、注目する神経回路を遺伝的に AkaLuc で標識し、その活性化を非侵襲的かつ包括的にモニタすることができます。本成果は、高等動物の高次脳機能をより自然な状況で解析するための技術として期待できます。

また、Akaluc で標識した腫瘍細胞がマウスの肺の毛細血管にトラップされる現象を一細胞レベルで可視化することにも成功しました。AkaBLI は、少数の腫瘍細胞や幹細胞の新生や移入、さらにその後にかかる生着、増殖、転移などの現象を高感度にかつ定量的に観察することを可能にし、動物個体を扱う生命科学分野で幅広い活躍が期待されます。

これらの研究センター以外でも幅広い分野において高い水準の研究成果をあげることができたと考えております。

理研は、平成 30 年に第 4 期中長期計画期間の初年度を迎えます。今後も理研の大きな特長である総合力を発揮し、我が国のみならず人類社会全体にとってかけがえのない存在へ発展すべく自らの使命を果たして参ります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的

国立研究開発法人理化学研究所（以下「研究所」という。）は、科学技術（人文科学のみに係るものを除く。以下同じ。）に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることを目的とする。（国立研究開発法人理化学研究所法第3条）

②業務内容

研究所は、国立研究開発法人理化学研究所法第3条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- 一 科学技術に関する試験及び研究を行うこと。
- 二 前号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 三 研究所の施設及び設備を科学技術に関する試験、研究及び開発を行う者の共用に供すること。
- 四 科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 五 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

- 2 研究所は、前項の業務のほか、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成6年法律第78号）第5条に規定する業務を行う。

（国立研究開発法人理化学研究所法第16条）

③沿革

1917年（大正6年）3月	日本で初めての民間研究所として、東京・文京区駒込に財団法人理化学研究所が創設
1948年（昭和23年）3月	財団法人理化学研究所を解散し、株式会社科学研究所が発足
1958年（昭和33年）10月	株式会社科学研究所を解散し、理化学研究所法の施行により特殊法人理化学研究所が発足
1966年（昭和41年）5月	国からの現物出資を受け、駒込から埼玉県和光市（本所・和光研究所）への移転を開始
1984年（昭和59年）10月	ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究学園都市（茨城県つくば市）に開設
1986年（昭和61年）10月	国際フロンティア研究システム（1999年にフロンティア研究システムに改称）を和光に開設
1990年（平成2年）10月	フォトダイナミクス研究センターを仙台市に開設
1993年（平成5年）10月	バイオ・ミメティックコントロール研究センターを名古屋市に開設
1995年（平成7年）4月	英国ラザフォード・アップルトン研究所（RAL）にミュオン科学研究施設を完成、理研RAL支所を開設
1997年（平成9年）10月	播磨研究所を播磨科学公園都市（兵庫県佐用郡三日月町（現佐用町））に開設、SPring-8の供用開始

	脳科学総合研究センターを和光に開設 米国ブルックヘブン国立研究所（BNL）に理研 BNL 研究センターを開設
1998年（平成10年）10月	ゲノム科学総合研究センターを開設
2000年（平成12年）4月	横浜研究所を神奈川県横浜市に開設 植物科学研究センターを横浜研究所に開設 遺伝子多型研究センターを横浜研究所に開設 ライフサイエンス筑波研究センターを筑波研究所に改組 発生・再生科学総合研究センターを筑波研究所に開設
2001年（平成13年）1月 4月 7月	バイオリソースセンターを筑波研究所に開設 構造プロテオミクス研究推進本部を本所に開設 免疫・アレルギー科学総合研究センターを横浜研究所に開設
2002年（平成14年）4月	主任研究員研究室群（和光）を中央研究所として組織化 神戸研究所を兵庫県神戸市に開設 発生・再生科学総合研究センターを神戸研究所へ移管
2003年（平成15年）10月	特殊法人理化学研究所を解散し、独立行政法人理化学研究所が発足 中央研究所、フロンティア研究システム及び脳科学総合研究センターを擁する和光研究所を組織化
2005年（平成17年）4月 7月 9月 10月	知的財産戦略センターを本所に開設 感染症研究ネットワーク支援センターを横浜研究所に開設 フロンティア研究システムで分子イメージング研究プログラムを開始 放射光科学総合研究センターを播磨研究所に開設
2006年（平成18年）1月 3月 4月 10月	次世代スーパーコンピュータ開発実施本部を本所に開設 X線自由電子レーザー計画推進本部を本所に開設 仁科加速器研究センターを和光研究所に開設 次世代計算科学研究開発プログラムを和光研究所に開設
2007年（平成19年）4月	分子イメージング研究プログラムを神戸研究所に移管
2008年（平成20年）4月	中央研究所とフロンティア研究システムを統合し、和光研究所に基幹研究所を開設 ゲノム科学総合研究センターを廃止し、オミックス基盤研究領域、生命分子システム基盤研究領域及び生命情報基盤研究部門を開設 遺伝子多型研究センターをゲノム医科学研究センターへ改称
2008年（平成20年）10月	分子イメージング研究プログラムを改組し、分子イメージング科学研究センターを開設
2009年（平成21年）6月	計算科学研究機構設立準備室を本所に開設

	計算生命科学研究センター設立準備室を和光研究所に開設
2010年（平成22年）4月	知的財産戦略センターを改組し、社会知創成事業を開設 感染症研究ネットワーク支援センターを新興・再興感染症研究ネットワーク推進センターに改称
7月	計算科学研究機構設立準備室を改組し、計算科学研究機構を開設
2011年（平成23年）4月	生命システム研究センター開設 HPCI計算生命科学推進プログラム開設
2013年（平成25年）4月	基幹研究所の一部を改組し、創発物性科学研究センター及び光子工学研究領域開設 基幹研究所の一部と植物科学研究センターを統合し、環境資源科学研究センター開設 ゲノム医科学研究センターと免疫・アレルギー科学総合研究センターを統合し、統合生命医科学研究センター開設 分子イメージング科学研究センター、生命分子システム基盤研究領域、オミックス基盤研究領域を統合し、ライフサイエンス技術基盤研究センター開設 予防医療・診断技術開発プログラム開設 グローバル研究クラスタ開設
2014年（平成26年）11月	発生・再生科学総合研究センターを改組し、多細胞システム形成研究センター開設
2015年（平成27年）3月	新興・再興感染症研究ネットワーク推進センターを廃止
4月	独立行政法人理化学研究所の名称を国立研究開発法人理化学研究所に変更
7月	社会知創成事業を産業連携本部に名称変更
2016年（平成28年）3月	科学技術ハブ推進本部、健康生き活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラムを開設 HPCI計算生命科学推進プログラムを廃止
4月	革新知能統合研究センター開設 医科学イノベーションハブ推進プログラム開設
10月	特定国立研究開発法人に選定 理研ーダイキン工業健康空間連携プログラム開設
11月	数理創造プログラム開設

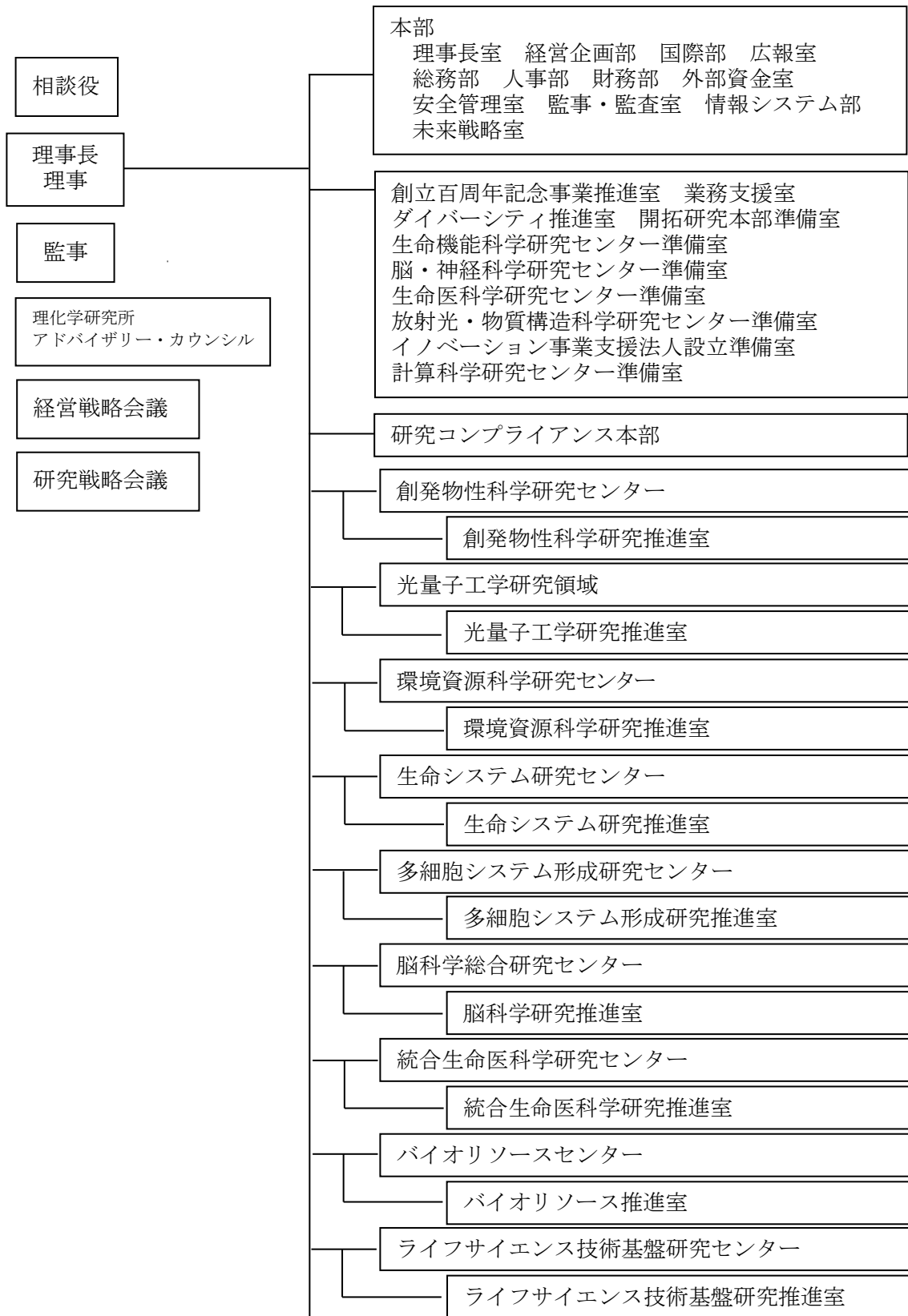
④設立根拠法

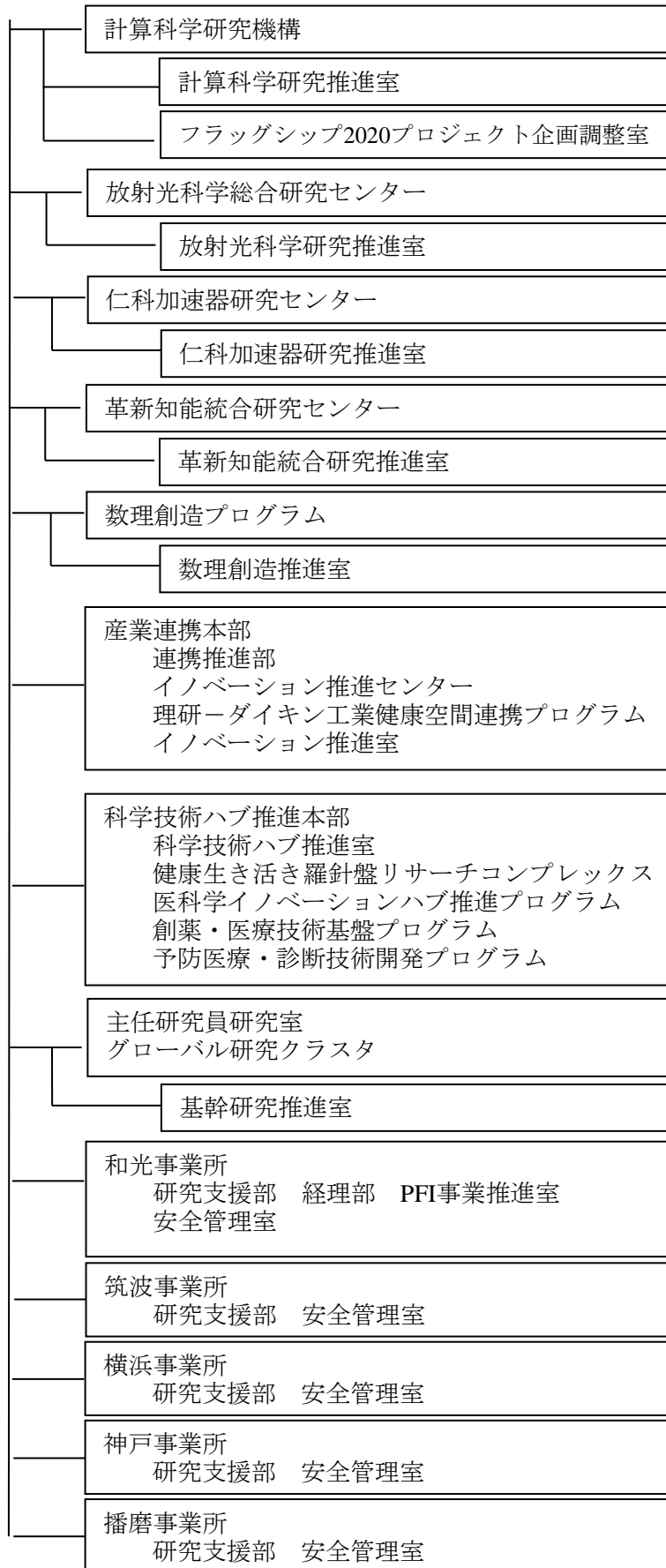
国立研究開発法人理化学研究所法（平成14年12月13日法律第160号）

⑤主務大臣

文部科学大臣（文部科学省研究振興局基礎研究振興課）

⑥組織図（平成30年3月31日現在）





(2) 事業所等所在地 (平成 30 年 3 月 31 日現在)

- ・和光地区：埼玉県和光市広沢2-1
- ・仙台地区：宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉519-1399
- ・筑波地区：茨城県つくば市高野台3-1-1
- ・東京地区
東京連絡事務所：東京都中央区日本橋 1-4-1 日本橋一丁目三井ビルディング 15 階
- ・横浜地区：神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-22
- ・名古屋地区：愛知県名古屋市守山区大字下志段味字穴ヶ洞2271-130
なごやサイエンスパーク研究開発センター内
- ・大阪地区：大阪府吹田市古江台6-2-3
- ・神戸第1地区：兵庫県神戸市中央区港島南町2-2-3
兵庫県神戸市中央区港島南町6-7-3 神戸MI R&Dセンター内
- ・神戸第2地区：兵庫県神戸市中央区港島南町7-1-26
- ・播磨地区：兵庫県佐用郡佐用町光都1-1-1
- ・海外地区
RAL 支所：UG17 R3, Rutherford Appleton Laboratory,
Harwell Science and Innovation Campus, Didcot, Oxon OX11 0QX, UK
理研 BNL 研究センター：Building 510A, Brookhaven National Laboratory,
Upton, NY 11973, USA
シンガポール事務所：11 Biopolis Way, #07-01/02 Helios 138667, Singapore
北京事務所：1008, Beijing Fortune Building, No. 5, Dong San Huan Bei Lu,
Chao Yang District, Beijing, 100004, China

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	251,514	0	762	250,752
地方公共団体出資金	12,727	0	0	12,727
民間出資金	158	0	0	158
資本金合計	264,399	0	762	263,637

(4) 役員 of 状況

①定数

研究所に、役員として、その長である理事長及び監事 2 人を置く。

2 研究所に、役員として、理事 5 人以内を置くことができる。

(国立研究開発法人理化学研究所法第 9 条)

②役員の内訳

(平成 29 年度)

役職	氏名	任期	主要経歴	
理事長	松本 紘	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	昭和 42 年 4 月 昭和 56 年 4 月 昭和 62 年 7 月 平成 17 年 10 月 平成 20 年 10 月	京都大学採用 京都大学超高層電波研究センター助教授 京都大学超高層電波研究センター教授 京都大学理事・副学長 京都大学総長
理事	松本 洋一郎	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日 平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	昭和 52 年 4 月 平成 4 年 8 月 平成 18 年 4 月 平成 21 年 4 月	東京大学採用 東京大学工学部教授 東京大学大学院工学系研究科長・工学部長 東京大学理事・副学長
理事	有信 睦弘	平成 26 年 10 月 24 日 ～平成 27 年 3 月 31 日 平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日 平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	昭和 51 年 4 月 平成 15 年 6 月 平成 20 年 6 月 平成 21 年 4 月 平成 22 年 4 月	東京芝浦電気株式会社（現株式会社東芝）採用 株式会社東芝執行役常務（研究開発センター所長） 同社顧問 横浜国立大学理事 東京大学監事
理事	小安 重夫	平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 29 年 3 月 31 日 平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	昭和 56 年 10 月 昭和 63 年 5 月 平成 2 年 10 月 平成 7 年 10 月 平成 25 年 4 月 平成 26 年 10 月	（財）東京都臨床医学総合研究所採用 ハーバード医科大学ダナファーマーがん研究所 同病理学助教授 慶應義塾大学医学部教授 独立行政法人理化学研究所統合生命医科学研究センター長代行 同センター長

理事	板倉 周一郎	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	昭和 60 年 4 月 平成 10 年 4 月 平成 14 年 12 月 平成 19 年 1 月 平成 22 年 7 月 平成 27 年 1 月 平成 27 年 8 月	科学技術庁採用 外務省在フランス日本国大使館一等書記官 東京大学生産技術研究所教授 内閣府参事官(資源配分担当・国際担当)(政策統括官(科学技術政策担当)) 文部科学省科学技術・学術政策局基盤政策課長 文部科学省大臣官房政策課長 同大臣官房審議官(研究開発局担当)
理事	小谷 元子	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	平成 2 年 4 月 平成 5 年 9 月 平成 11 年 4 月 平成 16 年 1 月 平成 24 年 4 月 平成 28 年 3 月	東邦大学理学部講師 マックスプランク研究所客員 研究員 東北大学大学院理学研究科数学専攻助教授 同教授 同原子分子材料科学高等研究機構長 総合科学技術・イノベーション会議議員(非常勤)
監事	清水 至	平成 23 年 10 月 1 日～ 平成 25 年 9 月 30 日 平成 25 年 10 月 1 日～ 平成 27 年 9 月 30 日 平成 27 年 10 月 1 日～ 平成 29 年度の財務諸表承認日まで	昭和 51 年 8 月 平成 15 年 6 月 平成 23 年 4 月	監査法人太田哲三事務所(現「新日本有限責任監査法人」) 採用 同法人公会計部部門長 同法人公会計部シニアパートナー
監事	松尾 康博	平成 27 年 10 月 1 日～ 平成 29 年度の財務諸表承認日まで	昭和 49 年 4 月 平成 15 年 6 月 平成 17 年 4 月 平成 20 年 4 月 平成 23 年 1 月 平成 25 年 7 月	株式会社小松製作所採用 株式会社小松製作所開発本部業務部長 同社品質保証部長 同社品質保証本部長 同社執行役員品質保証本部長 同社顧問

③理事の業務分担

(平成 29 年度)

理事名	担当期間	担当事項
松本理事	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	理事長の代理、総括担当、研究評価、競争的資金、産学連携、科学技術ハブ、革新知能統合研究に関する事項
有信理事	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	コンプライアンス、財務、安全管理、情報基盤、広報に関する事項
小安理事	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	研究活動全般、研究基盤に関する事項
板倉理事	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	経営企画、総務、人事、施設、事業所、国際協力に関する事項
小谷理事	平成 29 年 4 月 1 日～ 平成 30 年 3 月 31 日	国際協力、監査、広報に関する事項

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成 29 年度末現在 3,631 人（前期末比 115 人増加、3.27%増）であり、平均年齢は 43 歳（前期末 42 歳）となっている。このうち、国等からの出向者は 31 人、民間からの出向者は 28 人、平成 30 年 3 月 31 日退職者は 713 人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	30,231	流動負債	29,073
現金・預金等	29,166	未払金	14,646
その他	1,065	その他	14,427
固定資産	225,046	固定負債	52,660
有形固定資産	223,445	資産見返負債	50,267
無形固定資産	1,591	その他	2,393
その他	10	負債合計	81,734
		純資産の部	
		資本金	263,637
		政府出資金	250,752
		その他	12,885
		資本剰余金	△99,221
		利益剰余金	9,128
		純資産合計	173,544
資産合計	255,277	負債・純資産合計	255,277

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	98,683
研究費	94,598
人件費	27,571
減価償却費	13,598
その他	53,429
一般管理費	4,007
人件費	1,663
その他	2,343
財務費用	23
その他	56
経常収益(B)	99,099
運営費交付金収益	49,330
政府受託研究収入	786
研究補助金収益	22,992
その他収益	25,991
臨時損益(C)	33

その他調整額 (D)	329
当期総利益 (B-A+C+D)	778

③キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	18,748
研究関係業務支出	△52,551
人件費支出	△29,018
運営費交付金収入	52,591
政府受託研究収入	857
国庫補助金収入	31,958
その他の収入・支出	14,911
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△21,155
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,450
IV 資金減少額((D)=(A)+(B)+(C))	3,857
V 資金期首残高(E)	33,023
VI 資金期末残高((F)=(E)+(D))	29,166

④行政サービス実施コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
I 業務費用	83,237
損益計算書上の費用	98,933
(控除) 自己収入等	△15,696
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	8,344
III 損益外減損損失相当額	10
IV 損益外除売却差額相当額	0
V 引当外賞与見積額	△1
VI 引当外退職給付増加見積額	619
VII 機会費用	1,628
VIII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△31
IX 行政サービス実施コスト	93,806

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

現金・預金等	: 現金、預金及び郵便貯金
その他（流動資産）	: たな卸資産、売掛金、未収金及び前払費用等
有形固定資産	: 土地、建物、機械装置、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 出願中のものを含む特許権、ソフトウェアなど具体的な形態を持たない無形の固定資産
その他（固定資産）	: 有形・無形固定資産以外の長期資産で、敷金等が該当
未払金	: 固定資産の購入代や作業役務提供の対価等の取引による債務の未払額が該当
その他（流動負債）	: 未払金を除く費用等の未払額及び翌年以内に支払うファイナンス・リース契約における未経過リース料相当額を計上するリース債務等が該当
資産見返負債	: 運営費交付金等により取得した減価償却対象の固定資産の価額を計上する資産見返負債及び建設仮勘定計上額のうち施設整備費補助金等に対応する価額を計上する建設仮勘定見返負債が該当
その他（固定負債）	: 資産見返負債以外の長期負債で、長期預り寄附金、長期リース債務が該当
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
その他（資本金）	: 国以外からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成
資本剰余金	: 国から交付された施設費などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

研究費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の運営・管理を行う職員を除く職員等に要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（研究費）	: 試験研究に使用する研究材料・消耗品等の消費額、人件費以外の役務の提供に対する対価等
一般管理費	: 独立行政法人を運営し管理するために要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の運営・管理を行う職員等に要する経費

その他（一般管理費）	： 法人税、住民税及び事業税を除く各種税金及び人件費以外の役務の提供に対する対価等
財務費用	： 利息の支払に要する経費
その他	： 経常費用のうち研究費、一般管理費及び財務費用以外の事業外費用
運営費交付金収益	： 独立行政法人会計基準第81の規定により、運営費交付金債務のうち収益化された額
政府受託研究収入	： 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入
研究補助金収益	： 国又は地方公共団体からの試験研究補助金のうち収益化された額
その他収益	： 特許権収入、特定先端大型研究施設の利用にかかる収入、寄附金収益及び資産見返負債戻入等
臨時損益	： 固定資産の除売却損益が該当
その他調整額	： 法人税、住民税及び事業税の支払、目的積立金の取崩額、前中長期目標期間繰越積立金取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	： 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
研究関係業務支出	： 試験研究に使用する研究材料・消耗品等の消費額、人件費以外の役務の提供に対する対価等の支出が該当
人件費支出	： 給与、賞与、法定福利費等、独立行政法人の職員等に要する経費にかかる支出が該当
運営費交付金収入	： 国からの運営費交付金の入金が該当
政府受託研究収入	： 国又は地方公共団体からの試験研究の受託に伴う収入が該当
国庫補助金収入	： 国からの試験研究補助金の入金が該当
その他の収入・支出	： 特許権収入、特定先端大型研究施設の利用にかかる収入及び寄附金収益等の入金、人件費を除く一般管理費等の支出及び間接費にかかる分を除く科学研究費補助金の入金並びに支出が該当
投資活動による キャッシュ・フロー	： 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却及び定期預金の設定・解約等による収入・支出が該当
財務活動による キャッシュ・フロー	： ファイナンス・リース取引の元本返済相当額等の支出が該当

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	: 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	: 独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額
損益外減損損失相当額	: 特定の償却資産（独立行政法人第87）以外の償却資産（取得時に資産見返負債を計上している資産を除く）を除く、独立行政法人が中長期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額
損益外除売却差額相当額	: 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の除売却損相当額及び売却益相当額
引当外賞与見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を貸借対照表に注記している）
引当外退職給付増加見積額	: 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を貸借対照表に注記している）
機会費用	: 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額などが該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成29年度の経常費用は98,683百万円と、前年度比2,472百万円減（2.4%減）となっている。これは、研究費の減価償却費が前年度比7,312百万円減（35.0%減）となったこと、研究資材費が前年度比1,418百万円増（16.8%増）となったこと及び役務費が前年度比1,056百万円増（14.0%増）となったことが主な要因である。

（経常収益）

平成29年度の経常収益は99,099百万円と、前年度比4,447百万円減（4.3%減）となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比3,956百万円増（8.7%増）となったこと、研究補助金収益が前年度比1,545百万円増（7.2%増）となったこと、政府関係法人等受託研究収入が前年度比1,929百万円減（16.1%減）となったこと及び資産見返補助金等戻入が前年度比7,525百万円減（60.3%減）となったことが主な要因である。

（当期総損益）

上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損213百万円等を計上し、臨時利益として資産見返戻入167百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税31百万円を差引き、前中長期目標期間繰越積立金取崩額及び目的積立金取崩額の合計360百万円を計上した結果、平成29年度の当期総損益は778百万円と、前年度比1,950百万円減（71.5%減）となっている。

（資産）

平成29年度末現在の資産合計は255,277百万円と、前年度末比2,819百万円増（1.1%増）となっている。これは、流動資産が前年度比3,596百万円減（10.6%減）となったこと及び有形固定資産が前年度比6,385百万円増（2.9%増）となったことが主な要因である。

（負債）

平成29年度末現在の負債合計は81,734百万円と、前年度末比9,689百万円増（13.4%増）となっている。これは、中長期終了に伴い運営費交付金債務が前年度比8,277百万円減（100.0%減）となったこと、未払金が前年度比2,357百万円増（19.2%増）となったこと、資産見返運営費交付金が前年度比6,444百万円増（36.4%増）となったこと及び建設仮勘定見返補助金等が前年度比3,971百万円増（93.2%増）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは18,748百万円と、前年度比1,785百万円減（8.7%減）となっている。これは、研究関係業務支出が前年度比3,743百万円増（7.7%増）となったこと、政府関係法人等受託研究収入が前年度比1,692百万円減（13.9%減）となったこと、運営費交付金収入が前年度比1,000百万円増（1.9%増）

となったこと及び国庫補助金収入が前年度比2,410百万円増（8.2%増）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△21,155百万円と、前年度比8,537百万円減（67.7%減）となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比11,598百万円増（91.8%増）となったこと、施設費による収入が前年度比2,073百万円増（465.0%増）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,450百万円と、前年度比814百万円減（128.1%減）となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比763百万円増となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
経常費用	116,669	124,173	114,649	101,156	98,683
経常収益	116,960	124,928	115,637	103,546	99,099
当期総利益	1,462	1,632	1,578	2,727	778
資産	328,581	290,826	257,103	252,458	255,277
負債	127,391	94,077	70,722	72,045	81,734
利益剰余金	4,780	5,501	6,403	8,741	9,128
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,900	15,669	12,413	20,533	18,748
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,511	△17,954	△12,550	△12,618	△21,155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△967	△573	△1,617	△635	△1,450
資金期末残高	30,354	27,496	25,743	33,023	29,166

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

※平成28年度より、改定後の会計基準を適用して運営費交付金の収益化を行っている。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 研究事業 : 研究事業における事業損益は437百万円と、前年度比862百万円減（66.4%減）となっている。これは自己収入で取得した有形固定資産の額が前年度比785百万円減（29.4%減）となったこと、過年度に自己収入で取得した有形固定資産の減価償却額が前年度比505百万円増（37.9%増）となったこと、業務達成による運営費交付金の収益化額483百万円が発生したことが主な要因である。

イ バイオリソース関連事業 : バイオリソース関連事業における事業損益は95百万円と、前年度比127百万円増（393.3%増）となっている。これは、自己収入で取得した有形固定資産の額が前年度比17百万円増（374.2%増）となった

こと、業務達成による運営費交付金の収益化額103百万円が発生したことが主な要因である。

- ウ 成果普及事業 : 成果普及事業における事業損益は25百万円と、前年度比66百万円減(72.3%減)となっている。これは、運営費交付金部門自己収入による損益影響額が前年度比82百万円減(90.7%減)となったこと、業務達成による運営費交付金の収益化額17百万円が発生したことが主な要因である。
- エ 特定先端大型研究施設共用促進事業 : 特定先端大型研究施設共用促進事業における事業損益は197百万円と、前年度比106百万円増(115.7%増)となっている。これは、貯蔵品の損益影響額が前年度比40百万円増(6490.7%増)となったこと、自己収入で取得した有形固定資産の額が前年度比33百万円減(11.4%減)となったこと、過年度に自己収入で取得した有形固定資産の減価償却額が前年度比90百万円減(43.7%減)となったことが主な要因である。
- オ 法人共通 : 法人共通における事業損益は△338百万円と、前年度比1,280百万円減(135.8%減)となっている。これは、自己収入で取得した有形固定資産の額が前年度比720百万円減(94.2%減)となったこと、過年度に自己収入で取得した有形固定資産の減価償却額が前年度比185百万円増(3,594.2%増)となったこと、受託部門の繰越金の執行240百万円が発生したことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
研究事業	240	566	656	1,299	437
バイオリソース関連事業	△20	△29	△18	△32	95
成果普及事業	8	27	236	91	25
特定先端大型研究施設共用促進事業	△57	△83	59	91	197
法人共通	121	273	55	942	△338
合計	292	755	988	2,391	416

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

※平成28年度より、改定後の会計基準を適用して運営費交付金の収益化を行っている。

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

- ア 研究事業 : 研究事業における総資産は 92,654 百万円と、前年度比 2,365 百万円の増（2.6%増）となっている。これは、機械装置が前年度比 2,528 百万円の増（28.0%増）となったことが主な要因である。
- イ バイオリソース関連事業 : バイオリソース関連事業における総資産は 7,689 百万円と、前年度比 864 百万円の増（12.7%増）となっている。これは、機械装置が前年度比 891 百万円の増（769.6%増）となったことが主な要因である。
- ウ 成果普及事業 : 成果普及事業における総資産は 1,191 百万円と、前年度比 345 百万円の減（22.5%減）となっている。建物が前年度比 320 百万円の減（78.7%減）となったことが主な要因である。
- エ 特定先端大型研究施設共用促進事業 : 特定先端大型研究施設共用促進事業における総資産は 61,898 百万円と、前年度比 1,469 百万円の増（2.4%増）となっている。これは、建設仮勘定が前年度比 3,971 百万円の増（93.2%増）となったことが主な要因である。
- オ 法人共通 : 法人共通における総資産は 91,845 百万円と、前年度比 1,533 百万円の減（1.6%減）となっている。これは、流動資産が前年度比 3,704 百万円の減（11.1%減）となったこと、固定資産が建物等の新規取得により前年度比 2,170 百万円の増（3.6%増）となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較

（単位：百万円）

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
研究事業	108,302	103,598	96,233	90,289	92,654
バイオリソース関連事業	8,907	8,039	7,195	6,825	7,689
成果普及事業	1,513	1,415	1,777	1,537	1,191
特定先端大型研究施設共用促進事業	120,739	93,486	67,416	60,429	61,898
法人共通	89,120	84,288	84,482	93,378	91,845
合計	328,581	290,826	257,103	252,458	255,277

※第 3 期中長期目標期間は、平成 25 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで。

④ 目的積立金の申請、取崩内容等

目的積立金 238 百万円について、知的財産管理・技術移転等にかかる経費として取り崩した。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成 29 年度の行政サービス実施コストは 93,806 百万円と、前年度比 7,236 百万円増（8.4%増）となっている。これは、前年度においては厚生年金基金の代行部分について過去分支

給義務免除の認可を受けた影響が9,366百万円あったが、当期はそのような事象がなかったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
業務費用	101,405	105,864	99,526	83,876	83,237
うち損益計算書上の費用	116,901	124,346	114,896	101,343	98,933
うち自己収入	△15,496	△18,482	△15,369	△17,467	△15,696
損益外減価償却相当額	15,499	15,800	15,509	8,942	8,344
損益外減損損失相当額	18	16	17	33	10
損益外除売却差額相当額	84	10	4	3	0
引当外賞与見積額	△1	40	8	3	△1
引当外退職給付増加見積額	998	650	△7,505	△7,978	619
機会費用	2,864	2,199	1,652	1,719	1,628
(控除) 法人税等及び国庫納付額	△28	△29	△29	△29	△31
行政サービス実施コスト	120,840	124,550	109,183	86,570	93,806

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

スーパーコンピュータシステム/HOKUSAI第2段階システム(取得原価1,624百万円)

RAIDEN計算機システム増強設備一式(取得原価945百万円)、

HPCI共用ストレージ(取得原価361百万円) 他

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

神戸事業所 次世代超高速電子計算機システム

超伝導ECRイオン源 他

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

旧板橋分所の建物、構築物、土地

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額 理由
収入											
運営費交付金	55,330	55,330	53,119	53,119	51,481	51,481	51,591	51,591	52,591	52,591	
施設整備費補助金	2,992	4,572	227	7,122	129	863	4,005	100	1,450	1,955	*1
設備整備費補助金	2,275	4,891	-	2,275	949	1	-	948	375	1	*1
特定先端大型研究施設運営費等補助金	22,903	22,903	24,679	24,606	27,014	26,906	27,844	27,149	28,241	29,082	
特定先端大型研究施設整備費補助金	1,430	10,502	999	1,200	410	999	500	421	824	489	*1
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費補助金	-	-	-	-	-	-	1,450	1,450	2,950	2,875	
雑収入	367	501	361	462	383	931	451	622	631	641	
特定先端大型研究施設利用収入	343	369	299	446	272	374	367	401	297	444	*2
受託事業収入等	4,900	16,762	4,744	18,226	4,955	15,089	9,176	17,111	11,888	16,221	*3
計	90,539	115,831	84,426	107,457	85,594	96,643	95,385	99,793	99,247	104,301	
支出											
一般管理費	4,129	4,025	4,168	4,177	4,040	3,957	4,077	3,874	3,929	3,802	
(公租公課を除いた一般管理費)	(2,033)	(2,033)	(2,136)	(2,136)	(2,033)	(2,033)	(2,048)	(2,048)	(2,041)	(2,041)	
うち、人件費(管理系)	1,304	1,304	1,432	1,432	1,346	1,346	1,383	1,383	1,376	1,376	
物件費	729	729	703	703	687	687	665	665	665	665	*5
公租公課	2,096	1,993	2,032	2,042	2,007	1,924	2,029	1,826	1,888	1,761	
業務経費	51,568	47,567	49,312	48,976	47,824	45,638	47,965	47,039	49,293	57,113	
うち、人件費(事業系)	4,922	4,922	5,355	5,304	5,133	5,184	5,096	5,096	5,257	5,257	
物件費(任期制職員給与を含む)	46,646	42,645	43,957	43,671	42,691	40,454	42,869	41,943	44,035	51,855	*4,*5
施設整備費	2,992	4,483	227	7,024	129	861	4,005	99	1,450	1,955	*1
設備整備費	2,275	4,890	-	2,272	949	1	-	856	375	1	*1
特定先端大型研究施設運営等事業費	23,246	23,041	24,977	24,899	27,286	26,820	28,212	27,335	28,539	29,316	*5,6
特定先端大型研究施設整備費	1,430	10,502	999	1,200	410	999	500	421	824	489	*1
次世代人工知能技術等研究開発拠点 形成事業費	-	-	-	-	-	-	1,450	1,450	2,950	2,874	*5
受託事業等	4,900	16,750	4,744	18,013	4,955	15,074	9,176	17,111	11,888	16,462	*5,6,7
計	90,539	111,258	84,426	106,561	85,594	93,350	95,385	98,187	99,247	112,011	

※第3期中長期目標期間は、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで。

*1 差額の主因は、補助事業の前年度からの繰越または次年度への繰越によるものです。

*2 差額の主因は、利用料収入の増加です。

*3 差額の主因は、受託研究等の増加です。

*4 差額の主因は、前年度からの繰越によるものです。

*5 任期制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として21,516百万円が計上されています。

*6 無期雇用職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として437百万円が計上されています。

*7 定年制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として647百万円(研究費363百万円、一般管理費284百万円)が計上されています。

(4) 経費削減及び効率に関する目標及びその達成状況

平成29年度においては、新規及び拡充分を除き、一般管理費(人件費、特殊経費及び租税公課を除く。)及びその他の事業費(人件費及び特殊経費を除く。)について、中期目標期間中、毎事業年度につき1.03%以上の業務の効率化という目標に対して、研究室閉鎖などで不用となった実験機器のリサイクル活用、特許の維持管理費の見直し等の取組を実施し、削減目標である1.03%(△448百万円)の削減を達成した。

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

当法人の経常収益は99,099百万円で、その内訳は、運営費交付金収益49,330百万円（収益の49.8%）、政府受託研究収入786百万円（収益の0.8%）、研究補助金収益22,992百万円（収益の23.2%）、その他の収益25,991百万円（収益の26.2%）となっている。各事業別の収益は、次の表を参照。

表 セグメント別事業費用、事業収益、事業損益及び総資産額 (単位：百万円)

	研究事業	バイオリソース関連事業	成果普及事業	特定先端大型研究施設共用促進事業	法人共通	合計
事業費用	57,911	3,612	1,023	25,154	10,982	98,683
<内訳>						
研究費	57,897	3,610	980	25,150	6,961	94,598
一般管理費	12	2	0	1	3,992	4,007
その他	3	0	43	4	30	79
事業収益	58,348	3,707	1,049	25,351	10,645	99,099
<内訳>						
運営費交付金収益	37,110	3,031	508	433	8,248	49,330
政府受託研究収入	760	13	0	-	13	786
研究補助金収益	1,755	-	-	21,218	19	22,992
その他収益	18,722	663	540	3,701	2,364	25,991
事業損益	437	95	25	197	△338	416
総資産	92,654	7,689	1,191	61,898	91,845	255,277
<内訳>						
流動資産	376	9	36	293	29,516	30,231
固定資産	92,278	7,680	1,155	61,605	62,328	225,046

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

- ア 研究事業 : 研究事業は、科学技術水準の向上を図ることを目的として科学技術（人文科学のみにかかるものを除く）に関する試験及び研究等の事業（バイオリソース関連事業及び特定先端大型研究施設利用促進事業に係るものを除く）を行う。事業に要する費用は、研究費57,897百万円、一般管理費12百万円、その他3百万円となっている。
- イ バイオリソース関連事業 : バイオリソース関連事業は、バイオリソース及びその特性情報の収集・検査・保存及び提供、並びに維持・保存及び利用のために必須な技術開発事業を行う。事業に要する費用は、研究費3,610百万円、一般管理費2百万円、その他0百万円となっている。
- ウ 成果普及事業 : 成果普及事業は、研究成果の普及及び活用促進事業を行う。事業に要する費用は、研究費980百万円、一般管理費0百万円、その他43百万円となっている。
- エ 特定先端大型研究施設共用促進事業 : 特定先端大型研究施設共用促進事業は、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する事業を行う。事業に要する費用は、研究費25,150百万円、一般管理費1百万円、その他4百万円となっている。
- オ 法人共通 : 法人共通は、研究事業、バイオリソース関連事業、成果普及事業及び特定先端大型研究施設共用促進事業以外の事業を行う。事業に要する費用は、研究費6,961百万円、一般管理費3,992百万円、その他30百万円となっている。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	研究事業				バイオリソース関連事業				成果普及事業			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	40,031	40,031	-		3,042	3,042	-		643	643	-	
施設整備費補助金	475	1,955	△ 1,480	*1	451	-	451	*1	1	0	1	*1
設備整備費補助金	375	1	374	*1	-	-	-		-	-	-	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
特定先端大型研究施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	2,950	2,875	75		-	-	-		-	-	-	
雑収入	12	31	△ 19	*2	169	158	11		273	329	△ 56	*2
特定先端大型研究施設利用収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
受託事業収入等	11,798	14,040	△ 2,242	*3	89	235	△ 146	*3	-	63	△ 63	*3
計	55,641	58,933	△ 3,292		3,751	3,435	316		917	1,034	△ 118	
支出												
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
(公租公課を除いた一般管理費)	(-)	(-)	(-)		(-)	(-)	(-)		(-)	(-)	(-)	
うち、人件費(管理系)	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
物件費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
公租公課	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
業務経費	40,043	45,834	△ 5,791		3,211	4,448	△ 1,237		916	1,011	△ 95	
うち、人件費(事業系)	4,579	4,582	△ 3		505	505	1		94	93	2	
物件費	35,464	41,252	△ 5,788	*4	2,706	3,943	△ 1,237	*4	821	918	△ 97	*4
施設整備費	475	1,955	△ 1,480	*1	451	-	451	*1	1	0	1	*1
設備整備費	375	1	374	*1	-	-	-		-	-	-	
特定先端大型研究施設運営等事業費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
特定先端大型研究施設整備費	-	-	-		-	-	-		-	-	-	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成事業費補助金	2,950	2,874	76		-	-	-		-	-	-	
受託事業等	11,798	14,040	△ 2,242	*3	89	235	△ 146	*3	-	63	△ 63	*3
計	55,641	64,704	△ 9,063		3,751	4,683	△ 932		917	1,074	△ 157	

(単位：百万円)

区分	特定先端大型研究施設共用促進事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入												
運営費交付金	435	435	-		8,440	8,440	-		52,591	52,591	-	
施設整備費補助金	53	-	53	*1	471	0	471	*1	1,450	1,955	△ 505	
設備整備費補助金	-	-	-		-	-	-		375	1	374	
特定先端大型研究施設運営費等補助金	28,241	29,082	△ 841		-	-	-		28,241	29,082	△ 841	
特定先端大型研究施設整備費補助金	824	489	335	*1	-	-	-		824	489	335	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成 事業費補助金	-	-	-		-	-	-		2,950	2,875	75	
雑収入	-	-	-		177	124	53	*2	631	641	△ 11	
特定先端大型研究施設利用収入	297	444	△ 147	*5	-	-	-		297	444	△ 147	
受託事業収入等	-	67	△ 67	*3	-	1,816	△ 1,816	*3	11,888	16,221	△ 4,334	
計	29,850	30,518	△ 667		9,088	10,381	△ 1,293		99,247	104,301	△ 5,054	
支出												
一般管理費	-	-	-		3,929	3,802	127		3,929	3,802	127	
(公租公課を除いた一般管理費)	(-)	(-)	(-)		(2,041)	(2,041)	(-)		(2,041)	(2,041)	(-)	
うち、人件費(管理系)	-	-	-		1,376	1,376	-		1,376	1,376	-	
物件費	-	-	-		665	665	-		665	665	-	*6
公租公課	-	-	-		1,888	1,761	127		1,888	1,761	127	
業務経費	435	474	△ 39		4,688	5,346	△ 658		49,293	57,113	△ 7,820	
うち、人件費(事業系)	64	61	2		15	16	△ 1		5,257	5,257	-	
物件費	371	412	△ 41	*4	4,673	5,330	△ 657	*4	44,035	51,855	△ 7,820	*6,7
施設整備費	53	-	53	*1	471	0	471	*1	1,450	1,955	△ 505	
設備整備費	-	-	-		-	-	-		375	1	374	
特定先端大型研究施設運営等事業費	28,539	29,316	△ 777		-	-	-		28,539	29,316	△ 777	*6,7
特定先端大型研究施設整備費	824	489	335	*1	-	-	-		824	489	335	
次世代人工知能技術等研究開発拠点形成 事業費補助金	-	-	-		-	-	-		2,950	2,874	76	*6
受託事業等	-	67	△ 67	*3	-	2,057	△ 2,057	*3	11,888	16,462	△ 4,574	*6,7,8
計	29,850	30,345	△ 495		9,088	11,205	△ 2,117		99,247	112,011	△ 12,764	

※各欄積算と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがあります。

*1 差額の主因は、補助事業の前年度からの繰越または次年度への繰越によるものです。

*2 差額の主因は、事業収入等の増加または減少によるものです。

*3 差額の主因は、受託研究等の増加です。

*4 差額の主因は、前年度からの繰越によるものです。

*5 差額の主因は、利用料収入の増加です。

*6 任期制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として 21,516 百万円が計上されています。

*7 無期雇用職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として 437 百万円が計上されています。

*8 定年制職員に係る人件費が含まれ、損益計算書上、給与(含む法定福利費)として 647 百万円(研究費 363 百万円、一般管理費 284 百万円)が計上されています。